

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年7月1日

【会社名】 株式会社バローホールディングス

【英訳名】 VALOR HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 田代正美

【本店の所在の場所】 岐阜県恵那市大井町180番地の1
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 岐阜県可児市広見北反田1957番地の2

【電話番号】 (0574)60-0861 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠花明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【提出理由】

当社は、2022年6月30日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものがあります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2022年6月30日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

以下の目的のため、定款の一部変更をする。

- ・代表取締役の機能と責任の明確化を図るため、取締役会が代表取締役の中から最高経営責任者を選定することができる。
- ・「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されるので、株主総会資料の電子提供制度導入に備える。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）11名選任の件

取締役として、田代正美、横山悟、森克幸、篠花明、小池孝幸、米山智、和賀登盛作、高巢基彦、浅倉俊一、高橋俊行及び林美保子を選任する。

第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

監査等委員である取締役として、安孫子寿夫、増田陸奥夫、秦博文及び伊藤時光を選任する。

第4号議案 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式の付与のための報酬制度を導入する。また、対象取締役に対し譲渡制限付株式付与のために付与する金銭報酬を年額50百万円以内とし、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する金銭報酬を年額400百万円から年額350百万円に変更する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)	
第1号議案	486,626	490	-	(注) 1	可決	99.90
第2号議案				(注) 2		
田代正美	449,763	37,352	-		可決	92.33
横山悟	483,218	3,898	-		可決	99.20
森克幸	484,932	2,184	-		可決	99.55
篠花明	484,938	2,178	-		可決	99.55
小池孝幸	484,933	2,183	-		可決	99.55
米山智	484,902	2,214	-		可決	99.55
和賀登盛作	484,937	2,179	-		可決	99.55
高巢基彦	484,969	2,147	-		可決	99.56
浅倉俊一	484,806	2,310	-		可決	99.53
高橋俊行	485,085	2,031	-		可決	99.58
林美保子	485,130	1,986	-		可決	99.59
第3号議案				(注) 2		
安孫子寿夫	461,298	25,814	-		可決	94.70
増田陸奥夫	421,047	66,065	-		可決	86.44
秦博文	406,417	80,696	-		可決	83.43
伊藤時光	485,268	1,847	-		可決	99.62
第4号議案	484,169	2,946	-	(注) 3	可決	99.40

- (注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。
 2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。
 3. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。